

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月26日

【中間会計期間】 第48期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社日立情報システムズ

【英訳名】 Hitachi Information Systems, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 原 巖

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番1号

【電話番号】 03(5435)5002

【事務連絡者氏名】 CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 玉村好治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番1号

【電話番号】 03(5435)5002

【事務連絡者氏名】 CSR本部コーポレート・コミュニケーション部長 玉村好治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	(自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
売上高 (百万円)	85,308	85,562	86,666	175,331	176,143
経常利益 (百万円)	4,751	4,368	3,470	8,392	9,498
中間(当期)純利益 (百万円)	2,659	2,156	1,952	4,740	5,420
純資産額 (百万円)	68,989	71,785	75,582	70,414	74,106
総資産額 (百万円)	119,731	123,388	124,706	122,939	127,057
1株当たり純資産額 (円)	1,596.19	1,660.88	1,746.51	1,629.16	1,714.58
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	61.52	49.88	45.16	109.67	125.40
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	58.2	60.5	57.3	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,931	8,720	6,196	6,512	11,839
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,722	1,586	5,587	1,914	5,866
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	752	856	735	1,606	1,689
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	13,971	21,784	19,664	15,506	19,790
従業員数 (名)	7,165	7,024	6,996	6,966	6,893

(注) 1 売上高は、消費税等を含んでいません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平成16年4月1日に日立ネットビジネス㈱と合併しています。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第 46 期	第 47 期
会計期間	(自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
売上高 (百万円)	82,688	82,258	82,921	169,452	168,975
経常利益 (百万円)	4,581	4,104	3,092	7,916	8,818
中間(当期)純利益 (百万円)	2,592	2,035	1,771	4,503	5,063
資本金 (百万円)	13,162	13,162	13,162	13,162	13,162
発行済株式総数 (千株)	43,221	43,221	43,221	43,221	43,221
純資産額 (百万円)	67,517	70,023	73,309	68,773	72,109
総資産額 (百万円)	115,954	118,688	119,272	118,393	121,870
1株当たり純資産額 (円)	1,562.15	1,620.13	1,696.16	1,591.19	1,668.39
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	59.97	47.09	40.99	104.19	117.16
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	17.00	34.00	34.00
自己資本比率 (%)	58.2	59.0	61.5	58.1	59.2
従業員数 (名)	5,272	5,144	5,079	5,111	5,041

- (注) 1 売上高は、消費税等を含んでいません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
3 平成16年4月1日に日立ネットビジネス㈱と合併しています。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社連結子会社(以下、「当社グループ」という。)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

部門	従業員数(名)
設計・製造部門	5,677
管理・営業部門	1,319
合計	6,996

(注) 1 従業員数は、就業人員数です。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、部門別に記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	5,079
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

当社グループにつきましては、労働組合は結成されていません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、個人消費の拡大など内需主導により、景気は回復基調のうちに推移しました。

ITサービス産業においては、この景気を背景に、需要拡大傾向にあるものの、サービス価格の下落傾向が継続しており、とりわけSIビジネスに関しては、求められる提案内容の高度化・多様化に加えて、品質・価格・納期等に対するお客様の要請は一層強まっており、これらへの対応が迫られる厳しい事業環境が継続しています。

このような経営環境下において、当社グループでは、引き続き、データセンタを中核にしたアウトソーシングサービスや中堅・中小規模企業向けのSIビジネス等、当社コアビジネスの強化と新事業の育成・強化を推進するとともに、将来を見据え、市場開拓に向けリスクを取るチャレンジングなシステム構築にも取り組んできました。また、一方で、プロジェクトマネジメント力・品質保証力の強化、オフショア開発の推進、データセンタ効率化等、原価低減・生産性向上への取り組みを加速させるなど、経営基盤の整備・拡充にも努めてきました。

当中間連結会計期間の連結業績は、次の通りです。

	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期 比較増減
売上高	85,562百万円	86,666百万円	101.3%
営業利益	4,380百万円	3,305百万円	75.5%
経常利益	4,368百万円	3,470百万円	79.4%
特別損失	575百万円	- 百万円	- %
中間純利益	2,156百万円	1,952百万円	90.5%

売上高については、自治体ビジネスにおける市町村合併商戦の終息やレガシーマイグレーションの進展、ITサービス価格の下落傾向の継続など厳しい環境にあったものの、企業競争力強化に向けた金融関連、中堅・中小規模企業のIT投資需要の増勢に加え、新規のお客様との取引拡大を図る「WIN600作戦」が当初計画を上回る推移をしたことなどから、86,666百万円（前年同期比1.3%増）と、当中間連結会計期間の計画を達成しました。

一方、収益面では、平成18年9月20日に発表の通り、一部の民需系大型プロジェクトにおける不採算の発生、自治体の合併システムにおける一斉運用対応による想定外の原価高により、営業利益は3,305百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は3,470百万円（前年同期比20.6%減）、中間純利益は1,952百万円（前年同期比9.5%減）と、減益を余儀なくされました。

なお、前中間連結会計期間においては本社移転・統合費用として特別損失575百万円を計上しましたが、当中間連結会計期間では特別損益は発生しておりません。

当社グループが提供するITサービスの事業品目別の営業状況は次の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用	44,757百万円	45,559百万円	101.8%
システム構築	33,086百万円	34,275百万円	103.6%
機器・サプライ品販売	7,719百万円	6,832百万円	88.5%

〔システム運用〕

レガシーマイグレーションの進展等により、受託計算サービスやデータエントリーサービスなどの従来型サービスは漸減傾向が続く、厳しい状況で推移しました。一方、主力のアウトソーシングサービスにおいては、専任の営業部隊の設置等、営業力の強化に加え、データセンタの一層の信用力強化施策に取り組んだ結果、前年同期を上回りました。また、ネットワークへの不正アクセス、情報漏えい事件の増加や、複雑・高度化するネットワーク管理等を背景に、ネットワーク/セキュリティサービスが堅調に推移しました。

この結果、システム運用の連結売上高は、45,559百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

〔システム構築〕

公共・自治体ソリューション分野は、電子政府・電子自治体対応市場の開拓、中規模自治体への「e-ADWORLD」の拡販に注力しましたが、市町村合併システム開発のピークアウトの影響があり、前年同期を下回りました。

一方、企業情報システム分野は、IT関連投資需要増に対応するため、ERPパッケージを中核にしたパッケージビジネスのほか、製造業向け基幹業務システムの再構築やカード・クレジットシステムなど金融関連ビジネス分野に注力した結果、前年同期を上回りました。また、インターネットVPN等へのリプレイス需要や無線LAN需要に支えられネットワークSIが堅調に推移し、前年同期を上回りました。

この結果、システム構築の連結売上高は、34,275百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

〔機器・サプライ品販売〕

システム運用やシステム構築とのワンストップ・ソリューションとして顧客企業への拡販を推進しましたが、価格低下の影響等により、依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当事業の連結売上高は、6,832百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、当中間連結会計期間末は19,664百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、6,196百万円増加しました。主な要因は、売上債権の回収によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、5,587百万円減少しました。主な要因は、センタ設備増強に伴う固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、735百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払735百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用(百万円)	45,522	46,645	1,123
システム構築(百万円)	34,260	33,049	1,211
合計(百万円)	79,782	79,694	88

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含まない販売価格です。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

(2) 受注状況

1 受注高

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用(百万円)	46,494	52,438	5,944
システム構築(百万円)	33,809	31,670	2,139
合計(百万円)	80,303	84,108	3,805

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

2 受注残高

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用(百万円)	38,927	46,135	7,208
システム構築(百万円)	31,163	26,937	4,226
合計(百万円)	70,090	73,072	2,982

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

(3) 販売実績

品目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期 比較増減
システム運用(百万円)	44,757	45,559	802
システム構築(百万円)	33,086	34,275	1,189
機器・サプライ品販売(百万円)	7,719	6,832	887
合計(百万円)	85,562	86,666	1,104

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

2 当社グループは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に記載しています。

3 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	35,291	41.2	37,642	43.4

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、経営の基本方針に基づき、ITサービス企業としての10年後のあるべき姿の実現をめざし、このたび、来る平成19年4月からの4年間の「中期経営計画2007 - 2010」を策定し、実行に移すこととしました。

この「中期経営計画2007 - 2010」においては、マーケティング戦略を中核にした事業拡大施策の展開を基本とし、営業戦略面では、マーケットの「選択と集中」によるシェア拡大に加え、営業体制の強化に向け、顧客ニーズに迅速・的確に対応できるように業種・業務別の専門営業体制やコンサルテーション体制の確立に着手します。また、各種ベンダーとの協業を促進し、チャネル拡大を目指します。

事業戦略面では、マイナス成長事業の対処を早急に策定し、成長に対するリスクを軽減します。またコア事業においては、システム構築では、とくにパッケージビジネスにおいて、現ラインナップの選択と集中を行い、成長性の高いものへのシフトを加速するとともに、アプリケーションパッケージのサービス化に向けた取り組みを強化していきます。また、システム運用においては、データセンタ/ネットワーク/セキュリティを統合したITインフラサービスを推進すべく積極的な投資を実施していきます。さらにグローバルマーケットへの対応として、アジア地域をターゲットにした施策を強化します。

経営基盤面では、事業環境変化への対応力ある組織の再構築に向け、プロフェッショナル集団の育成を推進するとともに、自由闊達な企業文化の醸成のための各種施策を強化していきます。

この「中期経営計画2007-2010」を実現するために対処すべき重要な課題としては、営業・マーケティング力の強化、事業ポートフォリオの再構築、グローバルマーケットへの対応力強化、組織・人材・企業文化の強化、財務体質の強化、の5点と認識しており、この推進に取り組んでいきます。

なお、目標とする経営指標として、「連結売上高」、「一人当たり売上高」、「EPS（一株当たり当期純利益）」に重点を置いた経営を推進します。「連結売上高」は、積極的な事業拡大という観点から、「一人当たり売上高」は、従業員個々の生産性を高める観点から目標にしており、また、株主重視の観点から「EPS」を重視し、売上高伸び率に応じた利益拡大をめざしていきます。

当社グループでは、この下半期を「中期経営計画2007-2010」のスタートに向けた準備期間と位置づけ、経営上の課題の整理を進め、その達成に向けてスピードアップを図り取り組んでいます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発については、当社グループのコアビジネスであるシステム運用事業及びシステム構築事業にリソースを集中し、マーケットを重視した新商品・新サービス開発による基幹事業強化、新規事業開拓、システム技術水準向上による事業基盤強化、(株)日立製作所との連携による研究開発の推進、という基本方針のもとに、当中間連結会計期間は研究開発費として807百万円投資しました。その重点施策は、次の通りです。

(1) eBusiness事業拡大に対応した研究開発

従来の伝票交換型のEDI（電子データ交換）から商談情報をも包含したサプライチェーンの全体最適化を実現する次世代EDIへの移行が小売中心に進められています。このような業界動向に対応したセンタサービス及び導入型EDIサービスの基盤技術を確認すべく、世界規模での企業間電子商取引に使用される標準技術ebXMLによるデータ交換機能、データ形式自動変換機能、生鮮系WebEDIの開発を推進しています。

(2) アウトソーシング事業拡大に対応したシステム運用関連技術の研究開発

サーバアウトソーシングサービスの高品質化に向けて、サービスサポート強化技術並びにITIL*関連ツールの研究開発に継続的に取り組んでいます。将来的なセンタ仮想統合、プラットフォームリソース及びアプリケーションリソースのオンデマンド提供に向けて、まずはサービスデスクの仮想統合を実現するための研究開発を推進しています。

*ITIL=Information Technology Infrastructure Library(ITサービスガイドライン/運用管理標準)

(3) パッケージソリューション事業拡大のための研究開発

民需系では、中堅・中小マーケットにおける事業拡大のために、会計・人事パッケージ「SuperStream」の導入期間短縮を実現する導入テンプレート、当社開発ERPパッケージ「TENSUITE」の内部統制対応機能等を開発しました。また、更なる付加価値向上の施策として間接業務の効率化を指向する企業グループを対象とした、シェアードサービスソリューションの開発に取り組んでいます。

公共系では、将来的な地域情報ネットワークに対応する次期e-ADWORLDの開発を推進中です。

(4) ネットワークセキュリティ分野における研究開発

ネットワークセキュリティリスクの拡大を背景に、セキュリティサービスの事業拡大を目的として、セキュリティ脅威監視と防御システムの研究開発を推進しています。最近では、持込みPCによる企業内ネットワークの汚染を防止する検疫システム「SHIELD/ExLink - QU」を開発しました。

(5) RFID適用パッケージの研究開発

本格化するRFID市場に「Chipinシリーズ」としてセミナー来場者管理システム「Chipin/Seminar」、備品管理システム「Chipin/Fixture」、顔写真入り認証カード発行システム「Chipin/Pass」、出退勤管理システム「Chipin/Timestamp」、コンテンツビューアシステム「Chipin/Show」を投入していますが、新たにメタルタグソリューション「Chipin/Metal」を開発し、高耐久性の求められる金型管理等の分野に適用しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了年月
提出会社	目黒データセンター (東京都品川区)	センタ設備	365	自己資金	平成18年6月	平成18年9月

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

(2) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	湘南データセンター (神奈川県足柄上郡中井町)	センタ設備	490		自己資金	平成18年10月	平成19年4月
	東京データセンター (東京都中央区)	センタ設備	440		自己資金	平成18年8月	平成19年4月
	磯子データセンター (横浜市磯子区)	センタ設備	400		自己資金	平成18年9月	平成19年4月
	千里データセンター (大阪府豊中市)	センタ設備	290		自己資金	平成18年11月	平成20年3月
	九州支社 (福岡市南区)	コンピュータ 関連設備	200		自己資金	平成18年8月	平成18年12月

(注) 1 上記の金額は、消費税等を含んでいません。

2 上記の設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア開発等が技術者によって行われることから計数的な把握が困難であるため、記載していません。

3 連結子会社の設備の新設等については、重要性がないため記載していません。

4 経常的な設備更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	43,221,355	43,221,355	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	43,221,355	43,221,355		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		43,221,355		13,162		12,585

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	22,315	51.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,735	8.64
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,024	2.37
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	931	2.16
紀州製紙(株)	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	690	1.60
日立情報システムズグループ 社員持株会	東京都品川区大崎一丁目2番1号	689	1.59
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	670	1.55
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	390	0.90
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号)	366	0.85
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー アイリッシュ レジデントツ 619 (常任代理人 ドイツ証券(株))	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	341	0.79
計		31,153	72.08

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係るものは以下の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,592千株 資産管理サービス信託銀行(株)

901千株

日興シティ信託銀行(株)

931千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)

411千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,218,900	432,189	同上
単元未満株式	普通株式 1,155		同上
発行済株式総数	43,221,355		
総株主の議決権		432,189	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれています。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱日立情報システムズ	東京都品川区大崎 一丁目2番1号	300	-	300	0.00
(相互保有株式) ㈱山形日情システムズ	山形県酒田市京田 二丁目69番3号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,300	-	1,300	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,910	2,790	2,750	2,760	2,630	2,605
最低(円)	2,580	2,545	2,425	2,425	2,385	2,115

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役専務(財務本部長兼関連会社社長)	執行役専務(経理本部長兼関連会社社長)	宇野澤 拓平	平成18年10月1日
執行役常務(グローバルソーシング推進本部長)	執行役常務(事業開発本部長兼グローバルソーシング推進本部長)	矢島 章夫	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,754		5,916		6,478	
2 受取手形及び 売掛金	1	42,617		43,853		48,656	
3 有価証券		341		1,442		341	
4 棚卸資産		8,194		6,874		6,724	
5 繰延税金資産		5,095		5,627		5,450	
6 預け金		15,759		13,477		13,041	
7 その他		2,596		2,874		2,883	
8 貸倒引当金		198		154		194	
流動資産合計		80,158	65.0	79,909	64.1	83,379	65.6
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 賃貸営業資産		821		1,048		830	
(2) 建物及び構築物		4,908		5,260		5,305	
(3) 工具器具備品		1,686		1,776		1,767	
(4) 土地		1,061		1,061		1,061	
(5) その他		106		133		376	
有形固定資産合計		8,582	6.9	9,278	7.4	9,339	7.4
2 無形固定資産		3,659	3.0	4,399	3.5	3,787	3.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,842		16,189		15,507	
(2) 差入敷金保証金		4,344		4,054		4,137	
(3) 繰延税金資産		9,025		9,064		9,177	
(4) その他		1,973		1,931		1,892	
(5) 貸倒引当金		195		118		161	
投資その他の資産 合計		30,989	25.1	31,120	25.0	30,552	24.0
固定資産合計		43,230	35.0	44,797	35.9	43,678	34.4
資産合計		123,388	100.0	124,706	100.0	127,057	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	13,718		13,157		14,296	
2	一年以内返済予定の 長期借入金	100					
3	未払金	4,968		3,468		4,346	
4	未払費用	10,257		9,817		10,141	
5	未払法人税等	2,246		2,074		3,096	
6	未払消費税等	832		880		1,636	
7	受注損失引当金	432		272		416	
8	その他	3,186		3,719		2,934	
	流動負債合計	35,739	28.9	33,387	26.8	36,865	29.0
固定負債							
1	退職給付引当金	12,332		12,919		12,751	
2	役員退職慰労引当金	344		344		432	
3	プログラム補修引当金	996		946		738	
4	確定拠出年金移行時 未払金	2,106		1,528		2,074	
5	連結調整勘定	2					
	固定負債合計	15,780	12.8	15,737	12.6	15,995	12.6
	負債合計	51,519	41.7	49,124	39.4	52,860	41.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分	84	0.1			91	0.1
(資本の部)							
	資本金	13,162	10.7			13,162	10.3
	資本剰余金	12,585	10.2			12,585	9.9
	利益剰余金	46,118	37.4			48,647	38.3
	その他有価証券 評価差額金	79	0.1			287	0.2
	自己株式	1	0.0			1	0.0
	資本合計	71,785	58.2			74,106	58.3
	負債、少数株主持分 及び資本合計	123,388	100.0			127,057	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金			13,162			
2	資本剰余金			12,585			
3	利益剰余金			49,864			
4	自己株式			1			
	株主資本合計			75,610	60.6		
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金			124			
	評価・換算差額等合計			124	0.1		
	少数株主持分			96	0.1		
	純資産合計			75,582	60.6		
	負債純資産合計			124,706	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		85,562	100.0		86,666	100.0		176,143	100.0	
売上原価			69,175	80.8		70,998	81.9		142,880	81.1	
売上総利益			16,387	19.2		15,668	18.1		33,263	18.9	
販売費及び 一般管理費			12,007	14.1		12,363	14.3		23,779	13.5	
営業利益			4,380	5.1		3,305	3.8		9,484	5.4	
営業外収益											
1 受取利息			131			121			250		
2 受取配当金			14			16			17		
3 雑収益			53	198	0.2	90	227	0.3	137	404	0.2
営業外費用											
1 支払利息			0						1		
2 棚卸資産処分損			28			32			41		
3 撤去処分費用			39			12			61		
4 原状回復費						9					
5 有価証券売却損			74						74		
6 雑損失			69	210	0.2	9	62	0.1	213	390	0.2
経常利益				4,368	5.1		3,470	4.0		9,498	5.4
特別利益											
特別損失											
1 本社移転関連費用			575	575	0.7				575	575	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益				3,793	4.4		3,470	4.0		8,923	5.1
法人税、住民税 及び事業税		1,234			1,686			3,656			
法人税等還付額		585						782			
法人税等調整額		984	1,633	1.9	175	1,511	1.7	618	3,492	2.0	
少数株主利益			4	0.0		7	0.0		11	0.0	
中間(当期)純利益			2,156	2.5		1,952	2.3		5,420	3.1	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,585		12,585
資本剰余金中間期末(期末) 残高			12,585		12,585
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			44,697		44,697
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,156	2,156	5,420	5,420
利益剰余金減少高					
1 配当金		735	735	1,470	1,470
利益剰余金中間期末(期末) 残高			46,118		48,647

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	48,647	1	74,393
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			735		735
中間純利益			1,952		1,952
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			1,217	0	1,217
平成18年9月30日残高(百万円)	13,162	12,585	49,864	1	75,610

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	287	287	91	74,197
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				735
中間純利益				1,952
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	163	163	5	168
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	163	163	5	1,385

平成18年9月30日残高(百万円)	124	124	96	75,582
-------------------	-----	-----	----	--------

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,793	3,470	8,923
減価償却費		2,198	2,627	4,876
退職給付引当金の増加額(は減少額)		213	168	632
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		296	88	208
貸倒引当金の増加額(は減少額)		22	83	60
受注損失引当金の増加額(は減少額)		100	144	116
プログラム補修引当金の増加額(は減少額)		29	208	287
受取利息及び受取配当金		145	137	267
支払利息		0		1
有形固定資産除却損		94	2	132
売上債権の減少額(は増加額)		7,720	5,445	1,348
棚卸資産の減少額(は増加額)		1,836	150	366
仕入債務の増加額(は減少額)		561	1,139	17
確定拠出年金移行時未払金の増加額(は減少額)		583	546	615
その他		1,668	884	833
小計		8,778	8,749	13,177
利息及び配当金の受取額		145	131	267
利息の支払額		0		1
法人税等の支払額		1,110	2,684	2,707
法人税等の還付額		907	0	1,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,720	6,196	11,839
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出				30
定期預金の払戻しによる収入				30
有価証券の取得による支出			1,000	40
有価証券の売却・償還による収入		500		540
有形固定資産の取得による支出		1,471	2,387	4,544
有形固定資産の売却による収入				0
無形固定資産の取得による支出		1,489	1,696	2,637
無形固定資産の売却による収入				6
投資有価証券の取得による支出		3	503	72
投資有価証券の売却・償還による収入		843		843
貸付による支出		1	0	1
貸付金の回収による収入		3	2	6
その他の投資に係る支出			167	
その他の投資に係る収入		32	164	33
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,586	5,587	5,866
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		120		220
配当金の支払額		735	733	1,468
少数株主への配当金の支払額		1	2	1
自己株式の取得による支出			0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		856	735	1,689
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		6,278	126	4,284
現金及び現金同等物の期首残高		15,506	19,790	15,506
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,784	19,664	19,790



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 子会社5社については、 すべて連結しています。 (株)コンピュータシステムエ ンジニアリング (株)北海道日立情報システム ズ (株)中国日立情報システムズ (株)四国日立情報システムズ (株)九州日立情報システムズ</p> <p>当中間連結会計期間にお いて、(株)コンピュータシ ステムエンジニアリングは(株) アイティエイエス及び(株)日 立インフォメーションサー ビスを吸収合併していま す。</p>	<p>連結子会社 子会社5社については、 すべて連結しています。 同 左</p> <hr/>	<p>連結子会社 子会社5社については、 すべて連結しています。 同 左</p> <p>当連結会計年度におい て、(株)コンピュータシ ステムエンジニアリングは(株) アイティエイエス及び(株)日 立インフォメーションサー ビスを吸収合併しています。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社7社について は、中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても 重要性が乏しいため、持分 法を適用していません。 関連会社 (株)山形日情システムズ (株)高知電子計算センター 他5社</p>	<p>関連会社7社について は、中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても 重要性が乏しいため、持分 法を適用していません。 関連会社 同 左</p>	<p>関連会社7社について は、当期純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても 重要性が乏しいため、持分 法を適用していません。 関連会社 同 左</p>
3 連結子会社の中間 決算日(事業年度) 等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期 間末日と中間連結決算日は 一致しています。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の事業年度末 日と連結決算日は一致して います。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ..... 時価法 棚卸資産 商品..... 移動平均法に基づく低価法 仕掛品..... 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産..... 定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。 賃貸営業資産 3年 建物及び構築物 5～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産..... 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの..... 同 左</p> <p>デリバティブ..... 同 左 棚卸資産 商品..... 同 左</p> <p>仕掛品..... 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産..... 同 左 同 左</p> <p>無形固定資産..... 同 左 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの..... 同 左</p> <p>デリバティブ..... 同 左 棚卸資産 商品..... 同 左</p> <p>仕掛品..... 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産..... 同 左 同 左</p> <p>無形固定資産..... 同 左 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上していません。</p> <p>受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12~17年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理していません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>受注損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p>	<p>プログラム補修引当金 同 左</p>	<p>プログラム補修引当金 同 左</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建金銭債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンス・ファンド及び預け金からなっています。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金・貯金のほか、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期投資、マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ファイナンス・ファンド及び預け金からなっています。</p>

会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は75,486百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、区分掲記していた営業外費用の「固定資産売却損」及び「貸倒引当金繰入額」については、営業外費用の100分の10を下回ったため、「雑損失」に含めて表示しています。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「原状回復費」については、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、「雑損失」に8百万円含まれています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>1 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しています。当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 59百万円</p>	
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 18,358百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 19,904百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 19,025百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の通 りです。 給与諸手当 5,076百万円 退職給付費用 317百万円 法定福利費 621百万円 賃借料 474百万円 旅費 306百万円 研究開発費 780百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の通 りです。 給与諸手当 4,901百万円 退職給付費用 391百万円 法定福利費 650百万円 賃借料 625百万円 旅費 320百万円 研究開発費 807百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の通 りです。 給与諸手当 9,688百万円 退職給付費用 757百万円 賃借料 978百万円 旅費 611百万円 研究開発費 1,522百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,221,355	-	-	43,221,355

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	334	50	-	384

(注)増加数50株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 取締役会	普通株式	735	17	平成18年3月31日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	735	17	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 5,754百万円 有価証券勘定 341百万円 預け金勘定 15,759百万円 計 21,854百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30百万円 償還期間が3ヶ月 を超える債券 40百万円 現金及び現金同等 21,784百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 5,916百万円 有価証券勘定 1,442百万円 預け金勘定 13,477百万円 計 20,835百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30百万円 償還期間が3ヶ月 を超える債券 1,141百万円 現金及び現金同等 19,664百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 6,478百万円 有価証券勘定 341百万円 預け金勘定 13,041百万円 計 19,860百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 30百万円 償還期間が3ヶ月 を超える債券 40百万円 現金及び現金同等 19,790百万円

物

物

物

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>15,819</td> <td>8,676</td> <td>7,143</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>974</td> <td>311</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40</td> <td>34</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,834</td> <td>9,022</td> <td>7,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,707百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,899百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 備品	15,819	8,676	7,143	無形 固定資産	974	311	662	その他	40	34	6	合計	16,834	9,022	7,812	1年以内	3,191百万円	1年超	4,707百万円	合計	7,899百万円	支払リース料	2,124百万円	減価償却費相当額	2,042百万円	支払利息相当額	53百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>13,459</td> <td>7,017</td> <td>6,442</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>982</td> <td>499</td> <td>483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,441</td> <td>7,516</td> <td>6,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,818百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,996百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,616百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 備品	13,459	7,017	6,442	無形 固定資産	982	499	483	合計	14,441	7,516	6,925	1年以内	2,818百万円	1年超	4,178百万円	合計	6,996百万円	支払リース料	1,658百万円	減価償却費相当額	1,616百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>15,326</td> <td>8,187</td> <td>7,139</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>986</td> <td>411</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31</td> <td>28</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,343</td> <td>8,626</td> <td>7,717</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,697百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,799百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,970百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,841百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 備品	15,326	8,187	7,139	無形 固定資産	986	411	575	その他	31	28	3	合計	16,343	8,626	7,717	1年以内	3,102百万円	1年超	4,697百万円	合計	7,799百万円	支払リース料	3,970百万円	減価償却費相当額	3,841百万円	支払利息相当額	95百万円
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																		
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																		
工具器具 備品	15,819	8,676	7,143																																																																																																	
無形 固定資産	974	311	662																																																																																																	
その他	40	34	6																																																																																																	
合計	16,834	9,022	7,812																																																																																																	
1年以内	3,191百万円																																																																																																			
1年超	4,707百万円																																																																																																			
合計	7,899百万円																																																																																																			
支払リース料	2,124百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	2,042百万円																																																																																																			
支払利息相当額	53百万円																																																																																																			
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																																		
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																		
工具器具 備品	13,459	7,017	6,442																																																																																																	
無形 固定資産	982	499	483																																																																																																	
合計	14,441	7,516	6,925																																																																																																	
1年以内	2,818百万円																																																																																																			
1年超	4,178百万円																																																																																																			
合計	6,996百万円																																																																																																			
支払リース料	1,658百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	1,616百万円																																																																																																			
支払利息相当額	39百万円																																																																																																			
取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																																		
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																		
工具器具 備品	15,326	8,187	7,139																																																																																																	
無形 固定資産	986	411	575																																																																																																	
その他	31	28	3																																																																																																	
合計	16,343	8,626	7,717																																																																																																	
1年以内	3,102百万円																																																																																																			
1年超	4,697百万円																																																																																																			
合計	7,799百万円																																																																																																			
支払リース料	3,970百万円																																																																																																			
減価償却費相当額	3,841百万円																																																																																																			
支払利息相当額	95百万円																																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	- 百万円	合計	1百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	4百万円	合計	6百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	- 百万円	合計	1百万円																																																																																
1年以内	1百万円																																																																																																			
1年超	- 百万円																																																																																																			
合計	1百万円																																																																																																			
1年以内	2百万円																																																																																																			
1年超	4百万円																																																																																																			
合計	6百万円																																																																																																			
1年以内	1百万円																																																																																																			
1年超	- 百万円																																																																																																			
合計	1百万円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	39	39	0
計	39	39	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	155	330	174
債券			
国債・地方債等			
社債	15,600	15,280	320
その他			
その他			
計	15,756	15,610	145

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	301
非上場株式	173
計	474

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	39	39	0
計	39	39	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	164	406	242
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	17,041	16,589	451
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	17,205	16,996	209

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	301
非上場株式	236

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	39	39	0
計	39	39	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	161	453	291
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	15,600	14,759	840
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	15,761	15,212	549

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
MMF	301
非上場株式	236
計	538

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,660円88銭	1,746円51銭	1,714円58銭
1株当たり中間(当期)純利益	49円88銭	45円16銭	125円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎は、以下の通りです。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		75,582	
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)		96	
(うち少数株主持分)		96	
普通株式に係る中間期末の純 資産額(百万円)		75,486	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数(千株)		43,220	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,156	1,952	5,420
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	2,156	1,952	5,420
普通株式の 期中平均株式数(千株)	43,221	43,220	43,221

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,461		3,223		3,928		
2 受取手形	1	278		377		343		
3 売掛金		41,212		42,244		46,881		
4 有価証券		341		1,442		341		
5 棚卸資産		8,107		6,716		6,816		
6 繰延税金資産		4,382		4,908		4,707		
7 預け金		15,759		13,477		13,041		
8 その他		2,646		2,888		2,922		
9 貸倒引当金		194		149		189		
流動資産合計		75,995	64.0	75,129	63.0	78,795	64.7	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 賃貸営業資産		821		1,048		830		
(2) 建物		4,822		5,173		5,215		
(3) 工具器具備品		1,639		1,729		1,715		
(4) 土地		1,002		1,002		1,002		
(5) その他		129		117		394		
有形固定資産合計		8,415	7.1	9,071	7.6	9,158	7.5	
2 無形固定資産		3,615	3.1	4,356	3.7	3,750	3.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		15,784		16,132		15,449		
(2) 差入敷金保証金		4,117		3,806		3,890		
(3) 繰延税金資産		8,351		8,332		8,465		
(4) その他		2,601		2,559		2,518		
(5) 貸倒引当金		191		115		157		
投資その他の資産 合計		30,662	25.8	30,715	25.7	30,166	24.7	
固定資産合計		42,692	36.0	44,143	37.0	43,075	35.3	
資産合計		118,688	100.0	119,272	100.0	121,870	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		14,708		14,006		15,206	
2		100					
3		8,355		7,943		8,196	
4		2,020		1,866		2,829	
5	3	719		712		1,518	
6		432		272		416	
7		7,999		6,972		7,126	
流動負債合計		34,335	28.9	31,774	26.6	35,293	28.9
固定負債							
1		10,962		11,459		11,316	
2		263		255		338	
3		996		946		738	
4		2,106		1,528		2,074	
固定負債合計		14,328	12.1	14,189	11.9	14,467	11.9
負債合計		48,664	41.0	45,963	38.5	49,760	40.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		13,162	11.1			13,162	10.8
1		12,585				12,585	
資本剰余金合計		12,585	10.6			12,585	10.3
利益剰余金							
1		793				793	
2		38,564				38,564	
3		4,999				7,292	
利益剰余金合計		44,357	37.4			46,650	38.3
その他有価証券 評価差額金		79	0.1			287	0.2
自己株式		1	0.0			1	0.0
資本合計		70,023	59.0			72,109	59.2
負債資本合計		118,688	100.0			121,870	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				13,162	11.0		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				12,585			
資本剰余金合計				12,585	10.6		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				793			
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金				202			
特別償却準備金				24			
別途積立金				41,861			
繰越利益剰余金				4,805			
利益剰余金合計				47,687	40.0		
4 自己株式				1	0.0		
株主資本合計				73,433	61.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				124			
評価・換算差額等 合計				124	0.1		
純資産合計				73,309	61.5		
負債純資産合計				119,272	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		82,258	100.0	82,921	100.0	168,975	100.0
売上原価		66,843	81.3	68,389	82.5	137,795	81.5
売上総利益		15,415	18.7	14,531	17.5	31,180	18.5
販売費及び 一般管理費		11,350	13.8	11,655	14.0	22,425	13.3
営業利益		4,064	4.9	2,876	3.5	8,755	5.2
営業外収益	1	243	0.3	277	0.3	446	0.2
営業外費用	2	203	0.2	61	0.1	382	0.2
経常利益		4,104	5.0	3,092	3.7	8,818	5.2
特別利益							
特別損失	3	575	0.7			575	0.3
税引前中間(当期) 純利益		3,529	4.3	3,092	3.7	8,243	4.9
法人税、住民税 及び事業税		1,048		1,500		3,228	
法人税等還付額		585				782	
法人税等調整額		1,031	1.8	179	1.6	734	1.9
中間(当期)純利益		2,035	2.5	1,771	2.1	5,063	3.0
前期繰越利益		2,964				2,964	
中間配当額						734	
中間(当期) 未処分利益		4,999				7,292	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,162	12,585	12,585
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	13,162	12,585	12,585

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	793	260	42	38,261	7,292	46,650	1	72,396	
中間会計期間中の変動額									
プログラム準備金の取崩		58			58				
特別償却準備金の取崩			17		17				
別途積立金の積立				3,600	3,600				
剰余金の配当					734	734		734	
中間純利益					1,771	1,771		1,771	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)		58	17	3,600	2,487	1,037	0	1,037	
平成18年9月30日残高(百万円)	793	202	24	41,861	4,805	47,687	1	73,433	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	287	287	72,109
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			734
中間純利益			1,771
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	163	163	163
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	163	163	1,199
平成18年9月30日残高(百万円)	124	124	73,309

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの..... 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ..... 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品..... 移動平均法に基づく低価法 仕掛品..... 個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券同 左 その他有価証券 時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの..... 同 左</p> <p>(2) デリバティブ..... 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 商品..... 同 左 仕掛品..... 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券同 左 その他有価証券 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの..... 同 左</p> <p>(2) デリバティブ..... 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 商品..... 同 左 仕掛品..... 同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産...定率法 主な耐用年数は、以下の通りです。 賃貸営業資産 3年 建物 5～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な有効期間(3年以内)に基づく定額法及び見込販売数量による償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しています。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産...定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(16年)による定額法により、翌期から費用処理することとしています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) プログラム補修引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 受注損失引当金 情報サービスの請負契約に係る開発案件のうち、当期末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) プログラム補修引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同 左	同 左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 (3)ヘッジ方針 為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建金銭債権債務及び成約残高の範囲内で行っています。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 取引全てが実需に基づくものであるため、有効性の判定は省略しています。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は73,309百万円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	1 中間会計期間末日満期手形の 処理 中間会計期間末日満期手形の 処理については、手形交換日をも って決済処理しています。当中 間会計期間末日は金融機関の 休日であったため、次の期末日 満期手形が中間会計期間末残高 に含まれています。 受取手形 56百万円	
2 有形固定資産減価償却累計額 18,008百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 19,554百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 18,679百万円
3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ「未払消費税 等」として表示しています。	3 消費税等の表示 同 左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 132百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 121百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 251百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 0百万円 棚卸資産処分損 28百万円 撤去処分費用 39百万円 有価証券売却損 74百万円	2 営業外費用の主要項目 棚卸資産処分損 32百万円 撤去処分費用 12百万円 原状回復費 9百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1百万円 棚卸資産処分損 41百万円 撤去処分費用 61百万円 有価証券売却損 74百万円
3 特別損失の主要項目 本社移転関連費用 575百万円		3 特別損失の主要項目 本社移転関連費用 575百万円
4 減価償却実施額 有形固定資産 1,123百万円 無形固定資産 1,055百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,533百万円 無形固定資産 1,068百万円	4 減価償却実施額 有形固定資産 2,770百万円 無形固定資産 2,065百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	334	50		384

(注)増加数50株は、単元未満株式の買取による増加です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>15,784</td> <td>8,655</td> <td>7,129</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>974</td> <td>311</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,759</td> <td>8,967</td> <td>7,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,702百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,878百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 備品	15,784	8,655	7,129	無形固 定資産	974	311	662	合計	16,759	8,967	7,791	1年以内	3,176百万円	1年超	4,702百万円	合計	7,878百万円	支払リース料	2,116百万円	減価償却費相当額	2,034百万円	支払利息相当額	53百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>13,436</td> <td>6,999</td> <td>6,437</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>982</td> <td>499</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,419</td> <td>7,499</td> <td>6,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,815百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,175百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,991百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,610百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 備品	13,436	6,999	6,437	無形固 定資産	982	499	482	合計	14,419	7,499	6,919	1年以内	2,815百万円	1年超	4,175百万円	合計	6,991百万円	支払リース料	1,651百万円	減価償却費相当額	1,610百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>15,294</td> <td>8,163</td> <td>7,130</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>986</td> <td>411</td> <td>575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,280</td> <td>8,574</td> <td>7,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,094百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,693百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,787百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,954百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,825百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>95百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	工具器具 備品	15,294	8,163	7,130	無形固 定資産	986	411	575	合計	16,280	8,574	7,706	1年以内	3,094百万円	1年超	4,693百万円	合計	7,787百万円	支払リース料	3,954百万円	減価償却費相当額	3,825百万円	支払利息相当額	95百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具 備品	15,784	8,655	7,129																																																																																															
無形固 定資産	974	311	662																																																																																															
合計	16,759	8,967	7,791																																																																																															
1年以内	3,176百万円																																																																																																	
1年超	4,702百万円																																																																																																	
合計	7,878百万円																																																																																																	
支払リース料	2,116百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,034百万円																																																																																																	
支払利息相当額	53百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具 備品	13,436	6,999	6,437																																																																																															
無形固 定資産	982	499	482																																																																																															
合計	14,419	7,499	6,919																																																																																															
1年以内	2,815百万円																																																																																																	
1年超	4,175百万円																																																																																																	
合計	6,991百万円																																																																																																	
支払リース料	1,651百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,610百万円																																																																																																	
支払利息相当額	39百万円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
工具器具 備品	15,294	8,163	7,130																																																																																															
無形固 定資産	986	411	575																																																																																															
合計	16,280	8,574	7,706																																																																																															
1年以内	3,094百万円																																																																																																	
1年超	4,693百万円																																																																																																	
合計	7,787百万円																																																																																																	
支払リース料	3,954百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	3,825百万円																																																																																																	
支払利息相当額	95百万円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1百万円	1年超	百万円	合計	1百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	6百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円																																																																														
1年以内	1百万円																																																																																																	
1年超	百万円																																																																																																	
合計	1百万円																																																																																																	
1年以内	2百万円																																																																																																	
1年超	3百万円																																																																																																	
合計	6百万円																																																																																																	
1年以内	0百万円																																																																																																	
1年超	百万円																																																																																																	
合計	0百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

中間配当

平成18年10月24日開催の取締役会において、第48期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)に係る中間配当につき、次の通り決議しました。

中間配当金の総額	734百万円
1株当たりの中間配当額	17円 00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月1日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 日立情報システムズ

執行役社長 堀越 彌 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立情報システムズ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立情報システムズ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 日立情報システムズ

執行役社長 堀越 彌 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 憲 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立情報システムズの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社 日立情報システムズ

執行役社長 原 巖 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 隆 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立情報システムズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立情報システムズの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。